



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 CYBERDYNE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7779 URL http://www.cyberdyne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山海 嘉之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門責任者 (氏名) 宇賀 伸二 (TEL) 029(869)9981  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	212	—	△756	—	△368	—	△373	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △374百万円(—%) 26年3月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△3.96	—
26年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成26年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につき、それぞれ5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,210	6,657	92.3
26年3月期	6,434	5,995	93.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,657百万円 26年3月期 5,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750	64.3	—	—	△558	—	△576	—	△6.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成26年8月1日を効力発生日として普通株式及びB種類株式1株を5株に分割する株式分割を考慮した額を算定しております。

(注) 当社の研究開発活動においては、行政機関等よりその費用分に見合う助成金等を受給して研究開発を行うことがあり、この場合は、研究開発費(販売管理費)と助成金等の収入(営業外収益)が連動して計上されることとなります。このため、営業損益の予想値については、かかる研究開発の有無によって営業損益が大きく変動するため、誤解を与えるリスクを考慮し開示していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	94,638,000株	26年3月期	93,117,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	0株	26年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	94,455,148株	26年3月期2Q	一株

(注) 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数にはB種類株式の数を含めております。

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につき、それぞれ5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 株式分割について

当社は、平成26年5月22日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、平成26年8月1日を効力発生日として普通株式及びB種類株式1株を5株へ分割しました。これに伴う平成27年3月期の連結業績予想については、「3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)」をご覧ください。

## (参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と単元株式数の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下の通りです。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を設けております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第2四半期におきましては、日本政府がロボット革命実現会議を開催するなど、ロボットを少子高齢化の中での人手不足やサービス部門の生産性の向上という日本が抱える課題の解決の切り札にすると同時に、世界市場を切り開いていく成長産業に育成していくための国家戦略が今後策定される見込です。

当社グループが属する医療・介護福祉・生活支援分野でのロボットの業界は、上記のとおり、国家成長戦略上の重点分野と位置づけられており、今後、更なる研究開発や規制緩和や導入促進策等が実施されるとともに、著しい成長が期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループは医療分野における製品開発とサービス展開を推進してまいりました。欧州で医療機器認証を取得しているHAL医療用は、ドイツ子会社のCyberdyne Care Robotics GmbH等で公的労災保険の適用を受けて、脳・神経・筋系の疾患患者に対する治療サービスを提供し、平成26年9月末時点で、欧州の6施設で運用されています。国内の治験用HALとあわせて、104台が稼働中です。

介護福祉の分野においては、HAL福祉用は、平成26年9月末時点で、日本国内の福祉施設や病院等158施設で運用され、367台が稼働中です。

さらに、生活支援の分野においては、平成26年9月にHAL作業支援用（腰タイプ）を新たに上市し、建設現場向けに5台が稼働中です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は212,202千円、前期上場前に採択された助成金収入329,223千円（内、第2四半期連結会計期間214,148千円）及び平成26年7月29日に交付決定された「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業に係る補助金」（補助金交付申請予定額6,994千円、交付予定時期2016年3月期）に係る助成金収入501千円（内、第2四半期連結会計期間501千円）、受託研究事業収入56,175千円（内、第2四半期連結会計期間38,537千円）、その他営業外収益14,750千円（CYBERDYNE STUDIOの収入12,130千円（内、第2四半期連結会計期間6,651千円）、その他2,620千円（内、第2四半期連結会計期間1,733千円））、固定資産圧縮損6,869千円（内、第2四半期連結会計期間6,869千円）並びに第三者割当による新株発行に伴う株式交付費4,666千円等の計上により経常損失は368,844千円、四半期純損失は373,961千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 【資産、負債及び純資産の状況】

#### ① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べて775,458千円増加し7,210,227千円となりました。これは、主として第三者割当増資により現金及び預金が845,014千円増加したことによるものです。

#### ② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて、114,280千円増加し553,220千円となりました。これは、主として助成金及び受託研究事業の前受けにより前受金が87,347千円増加したことによるものです。

#### ③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて、661,177千円増加し6,657,006千円となりました。これは、主として第三者割当増資により資本金が517,748千円、資本剰余金が517,748千円増加しましたが、四半期純損失373,961千円を計上したことによるものです。

## 【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は5,186,278千円になりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純損失368,844千円の計上、減価償却費99,059千円の計上、未収入金の入金234,206千円及び前受金の入金87,347千円により、74,819千円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出233,056千円により、229,989千円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入1,010,328千円により、1,000,312千円の収入となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ドイツ事業では、一部の労災保険病院においてHALによる機能改善治療が公的労災保険の適用を受け順調に開始しました。その後、ドイツの公的労災保険組合よりドイツ全域の労災病院での公認デバイスとして包括的に適用したいとの意向に従って、この数ヶ月をかけて交渉調整してきました。その結果、この11月に9つの全ての労災保険において治療費（治療1回あたり500ユーロ）の全額が保険収載される決定通知があり、これから当社のドイツ子会社と公的労災保険病院連合（KUV）間で包括契約の締結に向けて手続きに入ります。この9つの労災保険病院はドイツ各地域の代表的な病院であり、今後は、ここを拠点にドイツ全域での展開が可能となります。ただし、当該包括契約の締結が当初の見通しより遅延することになったため、傘下の労災保険病院での売上計上開始が当初計画よりずれ込みました。

また、中長期的な収益向上の観点からHAL治療の医学的効果を立証する更なる臨床データを蓄積すべく、HALの臨床試験を実施しているバルクマンズハイル大学病院と協議して、受入患者の大半を優先的に臨床研究の対象とすることとしました（当該臨床研究の成果に対しては、10月30日に「ヘルベルト・ラウターバッハ賞」を受賞）。その結果、短期的には、HAL治療から得られる保険料収入が当初見込みよりも減少しました。

これらの状況を踏まえ、業績予想を精査した結果、ドイツにおける事業の売上高が当初の見込みを下回る見通しとなったため、業績予想値を修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	902	—	△303	△377	△3.99
今回発表予想(B)	750	—	△558	△576	△6.09
増減額(B-A)	△152	—	△255	△199	—
増減率(%)	△16.9%	—	—	—	—
ご参考：前期実績（平成26年3月期）	456	△1,154	△682	△688	△7.90

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,341,264	5,186,278
売掛金	66,126	39,045
商品及び製品	19,669	23,228
仕掛品	9,932	10,115
原材料及び貯蔵品	170,054	211,302
その他	459,085	238,580
貸倒引当金	△362	△158
流動資産合計	5,065,769	5,708,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	838,231	804,126
賃貸用資産(純額)	110,127	130,716
その他(純額)	176,988	338,945
有形固定資産合計	1,125,347	1,273,789
無形固定資産	50,754	42,198
投資その他の資産	192,896	185,846
固定資産合計	1,368,999	1,501,835
資産合計	6,434,768	7,210,227
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,210	99,660
未払法人税等	26,469	17,596
その他	222,277	282,482
流動負債合計	274,956	399,740
固定負債		
資産除去債務	68,762	69,465
その他	95,221	84,015
固定負債合計	163,983	153,480
負債合計	438,938	553,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,428,919	5,946,667
資本剰余金	5,364,919	5,882,667
利益剰余金	△4,799,064	△5,173,026
株主資本合計	5,994,773	6,656,308
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,055	698
その他の包括利益累計額合計	1,055	698
純資産合計	5,995,828	6,657,006
負債純資産合計	6,434,768	7,210,227



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	212,202
売上原価	187,730
売上総利益	24,472
販売費及び一般管理費	
研究開発費	320,648
その他の販売費及び一般管理費	460,338
販売費及び一般管理費合計	780,986
営業損失(△)	△756,514
営業外収益	
受取利息	437
助成金収入	329,725
受託研究事業収入	56,175
その他	14,750
営業外収益合計	401,089
営業外費用	
支払利息	1,760
株式交付費	4,666
固定資産圧縮損	6,869
その他	122
営業外費用合計	13,418
経常損失(△)	△368,844
税金等調整前四半期純損失(△)	△368,844
法人税、住民税及び事業税	5,929
法人税等調整額	△812
法人税等合計	5,117
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△373,961
四半期純損失(△)	△373,961

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△373,961
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△357
その他の包括利益合計	△357
四半期包括利益	△374,319
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△374,319
少数株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日  
至平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△368,844
減価償却費	99,059
固定資産圧縮損	6,869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△204
受取利息	△437
支払利息	1,760
株式交付費	4,666
売上債権の増減額(△は増加)	27,080
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,989
仕入債務の増減額(△は減少)	73,450
その他	289,098
小計	87,508
利息及び配当金の受取額	437
利息の支払額	△1,760
法人税等の支払額	△11,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△233,056
無形固定資産の取得による支出	△1,808
その他	4,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,010,328
その他	△10,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	845,014
現金及び現金同等物の期首残高	4,341,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,186,278

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成26年4月23日付で、SMB C日興証券株式会社からオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が517,748千円、資本準備金が517,748千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,946,667千円、資本剰余金が5,882,667千円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、ロボットスーツ事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。